

Q 町政座談会にもっと工夫を

A 開催についてはさらに検討



安部 誠也議員

昨年度から町内1カ所の開催になったが、きめ細かに開催すべきでは。

開催方法も一方的な説明で、意見交換の場である質問時間がほとんどなく、町民の声を聞く時間を設けるべきです。そのためには事前に資料を全戸に配布し、説明時間の短縮を図るべきではないか。座談会のまとめを閲覧できるようにもつと情報の共有と公開に力を入れるべきです。

来年度予算に町民の声を行政に反映させるために開催時期を変える考えはないのか。

Q 飯南版ワークシェアリング推進は

A 引き続き研究する

山崎 英樹町長

各地区で開催していましたが、出席していただく人が限られてきたことと、全町的に住民同士で意見を聞いてほしいので昨年より1カ所で行っています。資料の事前配布は検討していきます。

開催時期は農作業を考慮し、7・8月に開催しています。

安部議員

平成19年度の町政座談会などで説明された「飯南版ワークシェアリング」は、行財政改革の一環で役場の仕事を町民に委託することはよいことだと感じました。町側も力を入れて説明されたのを覚えております。

調査研究されましたが、

山崎町長

ワークシェアリングの一環としてNPO法人の設立

検証する意味でもNPO法人などへ役場業務の積極的な委託はどのように実施されたのか。NPO法人を町民と共同で設立した経緯は、あるのか。



※ワークシェアリング：一人当たりの労働時間を短くし、多くの人で仕事を分かち合うこと

Q アクションプランとトンネルの関連性は

A 交通量確保に向けて努力

安部議員

飯南町国道54号活性化アクションプランは、将来に向けての社会資本整備、町内資源を活用しての地域づくりについて検討協議を行い、キーワードは「食」「自然」「安心・快適」です。あまりにも現状の分析と比較検討ばかりで、今後のことが理解できません。施策の具体的な実施内容は、アクションプランは将来

に向けての社会資本整備も検討協議されたわけですが、わが町の緊急課題であります54号の活性化・持続的活用によって赤名・晴雲トンネルの改修・改良と高野への新設の可能性は。

赤名・晴雲トンネルについて国交省松江事務所は老朽化を理由に、ただの生活道路としての要望では整備に取りかかる可能性はないとしています。しっかりと

としたアクションプランがなければ整備の可能性はないということだが、それにならうアクションプランになったのか。

山崎町長

アクションプランは8つのプランを定めこの秋から取り組んでいきます。

地域資源を最大限に活用して交通量確保に向けてのプランになり得ています。

トンネルの状況は費用対効果が事業の推進に大きなポイントですが、非常に厳しい状況です。老朽化で改修が必要であると関係機関に働きかけています。

高野インターとのアクセス整備の小田線は夢のある路線だと認識しています。引き続き期成同盟会を中心に努力してまいります。

9月定例会 町政を問う 一般質問

Q 職員派遣と人事交流は

A 今後の課題とする

安部議員

地方分権時代に向かい市町村が担う役割は増大することから人材の育成・確保は重要な課題になります。民間や中央省庁、県からの職員派遣と人事交流により、新しい風を庁舎内に入れる

ためにも、外部の力を導入すべきだと考えるが。

山崎町長

かつて県から助役、職員の派遣を受けており、一定の効果がありません。質問の趣旨、ご意見を今後の課題とさせていただきます。

Q 広告事業の実施は

A 印刷物は見送り

安部議員

自主財源の確保策として3月議会でも、広告事業の実施について提案しました。

そのときの町長の回答では「即検討してまいりたい」ということでしたが、具体的な実施状況は。

山崎町長

町広報誌、封筒などの印刷物は小規模であり、人件

費を含めた掲載に要する経費は広告収入に見合う収入が得られないので見送りました。

ホームページへの掲載は、現在具体的に検討して、有料広告の掲載基準を定めてまいります。



晴雲トンネル



赤名トンネル

Q 米価下落への対応は

A エコ米のブランド化で

門 眞一郎議員

本年から実施される、米所得補償モデル事業により10a当たり15,000円が交付されることや、21年産米の過剰在庫が40万トンに上ること、22年産米の作況指数が102のやや良と予測されていることなどにより、22年産米概算金が1,000円余り下落しています。

米価がいつときに15%も下がり、農業者の生産意欲が失われる可能性があります。また、来年度は生産割当て数量が減らされるとの情報もあり、転作など更なる負担も危惧されています。

農業者の生産意欲を喚起するためどのような方法で臨むのか。

モデル事業の交付金の遅れや、価格下落による減収と異常高温のため品質低下による減収により、年内の借入金返済や買掛金の決済などが困難になる可能性

があります。救済の具体的な方策は何か

米の生産にあたり、更なる経費節減のため、本町はエコロジミに取組むとしています。戸舎一丸となって推進に努めるべき。

山崎 英樹町長

売れる米づくり事業の中で、80%をエコ米にする事を目標に推進しています。

米の価格が下がってゆく中で、コストの削減を図りながら、収量を確保する勉強会を行い、さらに町まるごと安全安心で環境にやさしい飯南高原米を生産することでブランド化をはかり、消費者の評価を受けるようPRに努めます。

モデル事業交付金の交付が年を越すことになった場合、つなぎ資金などで対応します。エコ米の推進は、職員ともども取組みます。